

嵐山町

デジタル田園都市

国家構想総合戦略



令和8年3月

嵐山町

■ 目次

1. 嵐山町デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定にあたって

1) 計画策定の趣旨と策定の経緯	1
2) 国の基本的な考え方	1
3) 総合戦略とは	2
4) 計画の期間	2
5) 進行管理体制	2
6) 基本の方針	3

2. 嵐山町デジタル田園都市国家構想総合戦略の体系

3. 嵐山町デジタル田園都市国家構想総合戦略

基本目標1 雇用をつくる	5
基本目標2 人の流れをつくる	7
基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる社会をつくる	9
基本目標4 住みよい環境をつくる	11
基本目標5 デジタルの力を活用したまちづくり	13

1. 嵐山町デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定にあたって

1) 計画策定の趣旨と策定の経緯

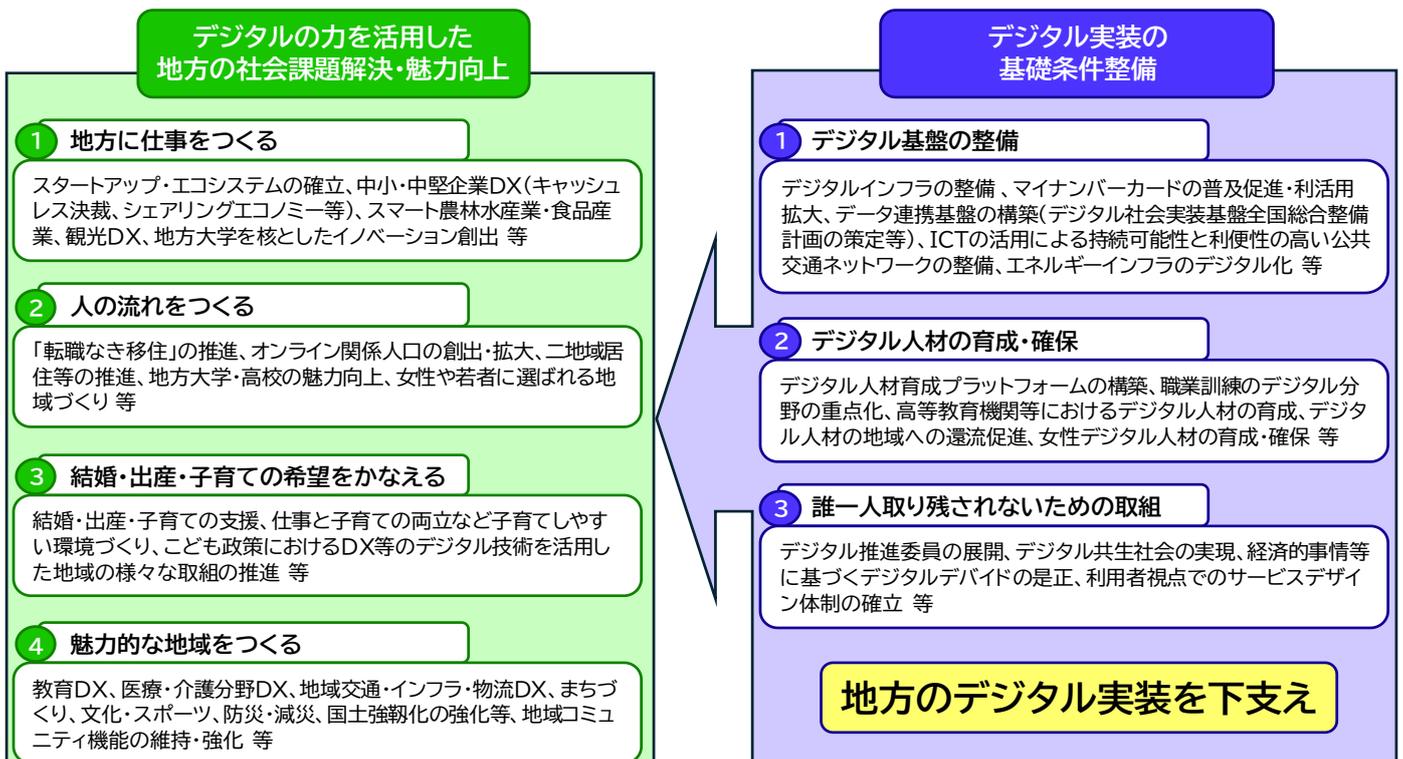
国では、平成 20（2008）年の 1 億 2,800 万人をピークとして人口減少社会となりました。町では、これまでに工業団地の整備、土地区画整理事業など就労の場の創出や住宅地の供給などを積極的に行ってまいりましたが、国よりも 8 年早い、平成 12（2000）年の 19,816 人をピークに人口減少が始まりました。

「まち・ひと・しごと創生法」の制定や国、県の動きを踏まえ、町では重要課題である少子高齢化や人口減少への対策を推進するため、平成 27（2015）年に「嵐山町人口ビジョン及び嵐山町総合戦略」を策定いたしました。その後、令和 3（2021）年に「嵐山町人口ビジョン」の改定及び「第 2 期嵐山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行い、戦略に基づいた就労・人口減少対策を行ってまいりました。しかし、令和 5（2023）年の合計特殊出生率は 0.91 と低く、年少人口及び生産年齢人口の減少傾向は今後も続くことが想定されます。

引き続き、人口減少速度の抑制及び買物、医療・福祉、交通等の日常生活に不可欠なサービスの維持や、より一層の教育環境の充実を図るため、新たにデジタル技術の活用や近隣自治体及び企業等との広域リージョン連携を検討し、さらに、これまで町の総合戦略で行ってきた施策の成果と反省を踏まえ「嵐山町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定します。

2) 国の基本的な考え方

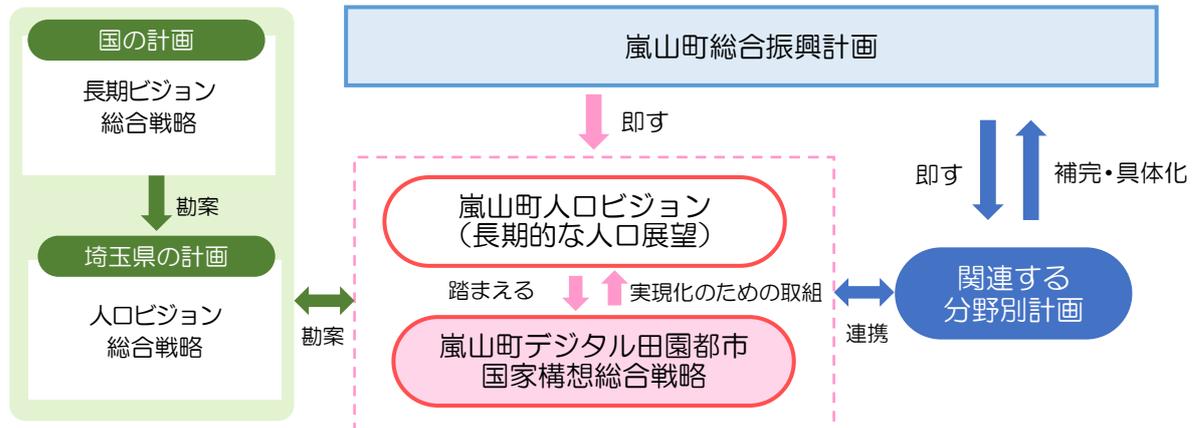
国においては、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決の施策及び地方の社会課題解決に向けたデジタル実装の下支えの施策として、次の 7 つの施策を掲げています。



3) 総合戦略とは

総合戦略は、町の最上位計画である「第6次嵐山町総合振興計画」に即し、人口減少対策や地域経済の活性化に重点を置いた計画として策定するものです。

■総合振興計画と総合戦略の位置づけ



4) 計画の期間

本計画期間は、令和8年度から令和12年度の5年間とします。

5) 進行管理体制

第6次嵐山町総合振興計画と一体的に進捗管理を進めることにより、検証・事務事業管理などの効率化を図るとともに、効果的な事業の推進に努めます。

各事業については、毎年度実施する検証に基づきながら、国や県の財政支援制度に応じた柔軟に見直しができる体制を作ります。また、町の財政負担を軽減し、社会情勢に応じた迅速な対応を目指します。

計画の策定や改訂・検証については、行政のみならず町民や各種団体を始め、産業界、教育界、金融機関、マスコミ、労働機関、知識経験者等により検討を行います。

■計画期間と進行管理体制

令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)
← 第2期総合戦略					← デジタル田園都市国家構想総合戦略				
検証	検証	検証	検証	検証	検証	検証	検証	検証	検証
← 第6次総合振興計画									

6) 基本的方針

嵐山町では、人口減少及び少子高齢化により、社会経済活動の担い手である生産年齢人口及びこれからのまちづくりの担い手である年少人口の減少が顕著となっており、この傾向は今後も続くことが想定されます。そのため、地域労働力不足による地域経済の衰退や地域コミュニティの弱体化等がさらに進むことが懸念されます。

町の活力を維持し持続可能なまちづくりを行うために、人口減少の速度を抑える必要があります。そのため、生産年齢人口を中心とした定住人口の確保や出生率の向上に向けた取組が重要です。また、人口減少社会においても公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図るため、デジタル技術を最大限活用する取組が必要となります。引き続き、町では次の3つの基本的方針のもと、町の資源（観光・文化・人材など）を有効に活用した「嵐山町らしい」取組を行っていきます。

方針1

活力と生きがいを創出する

嵐山町では就職や結婚、出産等のライフステージの変化を機に若者が町外へ転出してしまいうケースがあります。デジタル技術を活用した地域の事業者との就業マッチング支援や、二地域居住や在宅型就労ワーケーション制度を支えるICTインフラの拡充等の取組により転出を抑え、Uターン・Iターンを促します。また、観光施設に新たな体験型アクティビティ等の導入により、観光客や関係人口を増やし、地域の活性化や新たなビジネスチャンスの創出を図ります。

方針2

子ども達の未来を創出する

子育て世代の転出を防止し、転入を促進するためには、結婚・出産・子育てに希望が持てる環境が求められます。デジタル技術を活用し、こども家庭センター等との情報連携強化や子育てアプリ等による行政・保育・教育情報の一元化等により、安心して妊娠・出産・子育てができる町を目指します。また、新しい学校やICT教育の強化等の取組により教育環境の魅力をPRし、子育て世代の転入を促します。

方針3

住みよい豊かな環境を創出する

町に住む人が「住んで良かった、これからも住み続けたい」と感じられるまちづくりを推進することにより定住人口の維持・増加を図ります。町の手続きのオンライン化等のデジタル技術を導入することで、地域の課題解決や町民に対する重層的支援を行います。また、災害時の情報共有手段の強化や自主防災組織の育成等により、地域防災力を高め、地域住民の生活の質を向上させていきます。

2. 嵐山町デジタル田園都市国家構想総合戦略の体系

本計画においては、国及び県の総合戦略を踏まえ、国が示す政策分野に対応して設定した5つの基本目標を柱とし、目標を実現するための基本的方向を示すとともに、具体的な施策を位置づけます。

■ 施策の体系

基本目標	主な施策	具体的施策の内容
雇用をつくる	農業を中心とした産業の推進	農業を中心とした産業の新たな展開 デジタルの力を活用した農業の展開
	新たな企業誘致と町内企業への支援による雇用の場の確保	新たな企業誘致による産業の活性化 町内企業や創業者への支援
	潜在的な働き手の確保	女性や高齢者への就業支援
人の流れをつくる	若年層を中心とした就業支援	町内企業とのマッチング支援 商工会等と連携した若年層等の正規雇用に向けた支援
	教育の充実と地域連携の推進	ICT教育の推進・強化 教育の活性化・特色化を図る魅力ある学校づくりの推進
	地域資源の魅力創出	嵐山溪谷やキャンプ場等の観光資源の活用 地域資源の活用 SNSやマスメディアの積極的な活用
	移住の促進	空き家の利活用の促進 二地域居住やワーケーション制度の活用
安心して結婚・出産・子育てができる社会をつくる	結婚・妊娠・子育てへの総合的な支援	結婚する機会の拡充 妊娠・出産・子育てに伴う総合的な支援 相談体制の充実 子育て家庭の孤立防止対策の推進 子育て世帯への経済的支援の充実
	子育てに魅力を感じるまちづくりの推進	子どもの交通安全を確保する取組の推進 子どもを犯罪から守る活動の推進 子どもの遊び場の充実 図書館における知育支援の充実
	教育環境の整備の推進	学校統合による教育環境の充実
住みよい環境をつくる	誰もが安心して快適に暮らせる社会づくり	防火・防災対策への取組 防犯対策への取組 公共施設や道路のユニバーサルデザインの推進
	生涯を通じた健康の確保	健康長寿への取組 高齢者見守りや健康管理支援
	地域共生社会づくりの推進	包括的な相談支援体制の整備 地域コミュニティ活動の推進
デジタルの力を活用	デジタル基盤の整備	マイナンバーカードの利活用の促進 生成AIやノーコードツール等の活用
	デジタル人材の育成・確保	デジタル技術を活用できる人材の育成
	誰一人取り残さない取組	デジタルデバイド対策の推進 多様性への対応

■ 計画の構成

基本目標・基本的方向: 総合戦略の5つの分野ごとの、目指す姿を実現するための方針を示します
数値目標: 基本目標に対する成果指標を示します
施策の内容: 基本目標を実現するための主な施策及び具体的施策の内容を示します
重要業績評価指標(KPI): 数値目標を達成するための進捗状況を測る指標を示します

3. 嵐山町デジタル田園都市国家構想総合戦略

基本目標1 雇用をつくる <安心して、いきいきと働けるまち>



■数値目標

数値目標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
町内総生産額	121,173（百万円） （令和4年度）	135,000（百万円） （令和10年度）
納税義務者数	7,922人	8,500人

■基本的方向

○農業を中心とした産業の活性化を図ります

農業は嵐山町だけでなく日本の食の維持、雇用の維持のため大変重要な産業です。町の特色を生かし、付加価値の高い農産物の生産や特産品の開発、6次産業化を進めます。また、新規就農者やスマート農業の導入を検討している農家への支援や、資本力のある企業や実績のある企業の誘致も視野に入れ、持続可能な産業としての確立を目指します。

○新たな企業誘致や町内企業への支援により安定した雇用を創出します

町では、関越自動車道「嵐山小川インターチェンジ」や国道254号などによる恵まれた交通アクセスや丘陵地であることによる強固な地盤の強みを活かし、花見台工業団地などの整備を進めてきました。現在、川島地区において新たな工業団地の整備に取り組んでおり、さらなる企業誘致を推進します。また、商工会とも連携をして新たな創業者や新分野に進出する第二創業者を支援します。

○就労機会の拡充を図ります

勤労意欲のある高齢者や子育てを機に就業を諦めてしまうことの多い女性が、働きやすい環境づくりを支援します。

■ 施策の内容

主な施策	具体的施策の内容
農業を中心とした産業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○農業を中心とした産業の新たな展開 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業商品の販売による農業者・加工業者の所得向上 ・観光農業の推進 ○デジタルの力を活用した農業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の実証・導入・普及に対する支援
新たな企業誘致と町内企業への支援による雇用の場の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな企業誘致による産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・川島地区における産業用地の確保 ・民間遊休地の情報収集に努め、有効な土地利用を推進 ○町内企業や創業者への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業が抱える経営課題等に対応した相談体制や融資制度等による支援 ・新たな創業者や第二創業者への支援
潜在的な働き手の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○女性や高齢者への就業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・保育の充実など就業しやすい環境づくり ・商工会と連携して女性の創業支援 ・シルバー人材センターへの支援

■ 重要業績評価指標：KPI

重要業績評価指標（KPI）	令和6年度実績値	令和12年度目標値
農産物直売所における農業者の売上高	168 百万円	200 百万円
嵐山産小麦農林61号を使った協賛店数	14 店	20 店
新規就農者数（累計）	—	2 人
スマート農業の導入農家数（累計）	—	5 件
新規立地企業数（累計）	—	6 件
らんざん創業塾の参加者数	10 人	15 人
新規創業者数（累計）	—	60 人
人材確保のためのマッチング支援事業実施数（累計）	—	30 件

※（累計）は、令和8年度～令和12年度の累計

基本目標2 人の流れをつくる <地域資源を活かした魅力あるまち>



■ 数値目標

数値目標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
転入者数の増加 （社会増減累計）	335人増 （令和2年度～令和6年度）	300人増 （令和8年度～令和12年度）
入込み観光客数の増加	316,658人／年	400,000人／年

■ 基本的方向

○ マッチング支援等を通じ、町内企業に就職する若年層の増加を図ります

商工会やハローワークと連携し、求人情報のオンライン化やAIによるマッチング精度の向上を通じ、若年層の町内企業への就職率を増加させ、若年層の転出を抑え、また、Uターン・Iターンを促します。

○ ICT教育の強化や教育の特色化等により、魅力ある教育環境をつくります

ICT教育の強化による一人ひとりに合わせた教育や地域と連携し町の豊かな自然環境や歴史施設を活かした体験型の授業により、子供たちの創造力や探求心を育む魅力ある学びの場を提供し、子育て世帯の転入を促します。

○ 地域資源の魅力を創出し、関係人口や移住者の増加を図ります

嵐山町の豊かな自然を活用した新たな体験型アクティビティ等の導入により、外国人等の新たな層の観光客の取り込みを行います。また、空き家バンク利用者への補助や二地域居住やワーケーション拠点の整備を行い、テレワーカーやフリーランスの人等の移住を促します。さらに、今後閉校となる学校の跡地については、貴重な地域資源であることから、地域住民や民間事業者等のニーズを踏まえ、利活用の可能性を検討し、有効活用を図ります。

■ 施策の内容

主な施策	具体的施策の内容
若年層を中心とした就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ○町内企業とのマッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会等と連携し、求人情報のオンライン化や AI によるマッチング精度の向上 ○商工会等と連携した若年層等の正規雇用に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・町内企業のガイドブック作成や合同説明会の開催
教育の充実と地域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT 教育の推進・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが主体的に ICT を活用する授業の導入 ○教育の活性化・特色化を図る魅力ある学校づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・子供が文房具のように ICT 機器を使いこなせる授業展開の実施 ・地域教材を活用した多様な学びの提供
地域資源の魅力創出	<ul style="list-style-type: none"> ○嵐山渓谷やキャンプ場等の観光資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験型アクティビティ導入・拡大やキャンプ場での映画上映等のイベントの開催 ○地域資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・杉山城跡等での多言語観光案内等の導入 ・学校の跡地利活用の検討 ○SNS やマスメディアの積極的な活用 <ul style="list-style-type: none"> ・SNS やホームページを活用した情報発信
移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家の利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクを利用する移住者への補助制度の導入・拡大 ・エリアリノベーション事業の推進 ○二地域居住やワーケーション制度の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住やワーケーション拠点としての空き家利用

■ 重要業績評価指標：KPI

重要業績評価指標（KPI）	令和6年度実績値	令和12年度目標値
合同企業説明会の参加者数	107人	130人
教員向け ICT 研修の実施回数	3回	6回
地域を活用した授業実施回数	49回	50回
嵐山渓谷バーベキュー場の来客者数	45,922人/年	50,000人/年
学校橋河原キャンプ場の来客者数	23,637人/年	26,000人/年
地元産品による新規開発商品数（累計）	—	6商品
町公式 LINE の友だち数	1,949人	5,000人
空き家バンク登録件数（累計）	4件	18件
空き家活用に関する相談件数	0件	12件

※（累計）は、令和8年度～令和12年度の累計

基本目標3

安心して結婚・出産・子育てができる社会をつくる
＜親子の笑顔があふれるまち＞



■数値目標

数値目標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
合計特殊出生率	0.91 （令和5年度）	1.09 （令和11年度）
地域子育て支援拠点の年間利用者数	5,692人	5,000人

■基本的方向

○結婚の機会拡大と安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます

埼玉県で運営している婚活サービス「恋たま」の利用者に対する補助等により結婚する機会の拡充を図ります。また、こども家庭センター等の妊娠・出産・子育て期における相談や訪問に加え、デジタルの力を活用し相談体制の充実を図ります。

○子どもの安心・安全に配慮し、子育てに魅力のあるまちを目指します

子どもたちが安心して健やかに育つ環境づくりを目指し、「交通安全の確保」「犯罪からの保護」「遊び場の充実」の3つの視点から取り組みを進めます。通学路等の安全対策を強化するとともに、地域ぐるみで子どもを見守る体制を構築し、安心して遊べる場所の整備を推進することで、子育てに魅力のあるまちづくりを実現します。

○町立小中学校の統合により教育環境の充実を図ります

令和11年4月の統合新校の開校を見据え、児童生徒、保護者、地域の不安を払拭し、夢と希望を持てるよう着実に開校準備を進めます。

■ 施策の内容

主な施策	具体的施策の内容
結婚・妊娠・子育てへの総合的な支援	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚する機会の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県の婚活サービス（恋たま）利用の促進 ○妊娠・出産・子育てに伴う総合的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・プレママ・プレパパ教室の開催 ・電子母子手帳や妊娠・子育て情報の一元配信アプリ等の導入 ○相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センター等の相談体制の充実 ○子育て家庭の孤立防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・嵐丸ひろばや子育て広場レピの利用推進 ○子育て世帯への経済的支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯への経済的支援の充実や住宅支援
子育てに魅力を感じるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの交通安全を確保する取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・通学路へガードレール設置等の安全対策の実施 ・見守りボランティアの支援 ○子どもを犯罪から守る活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の見守りの強化 ・通学路の街灯、防犯カメラの整備 ・子供向け防犯教室の実施 ○子どもの遊び場の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・公園環境の維持、遊具の点検・管理の推進 ○図書館における知育支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃんへの絵本プレゼントや小さい子を対象とした絵本の読み聞かせなど、図書館での知育支援
教育環境の整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○学校統合による教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・将来の多様な教育の形に対応 ・検討が必要な諸課題は、嵐山町立学校統合準備委員会で十分協議

■ 重要業績評価指標：KPI

重要業績評価指標（KPI）	令和6年度実績値	令和12年度目標値
恋たま利用者数	56人	68人
プレママ・プレパパ教室の参加率	50.9%	55.0%
子育て支援に関する相談件数	1,475件（R5）	1,600件
子育て広場レピの利用者数	4,080人	3,500人
子ども向け防犯教育の開催数	3件	6件
防犯ボランティア団体数	40団体	42団体

基本目標4 住みよい環境をつくる <人が集い、魅力的な暮らしを営むまち>



■数値目標

数値目標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
健康寿命	男性 17.67 歳 女性 20.61 歳	男性 17.79 歳 女性 20.92 歳
介護保険要介護・要支援認定率	17.3%	19.8%

※健康寿命は、65歳に達した町民が「要介護2以上」になるまでの期間

■基本的方向

○安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

すべての町民が安全・安心に暮らせるまちを目指し、災害に強い地域づくりや犯罪の未然防止に加え、誰もが快適に利用できる公共施設や道路環境の整備を進め、子どもから高齢者まで、すべての人にとって暮らしやすい持続可能なまちづくりを推進します。

○高齢者等が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進めます

高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと暮らし続けられるまちを目指し、介護予防や健康づくり、買い物等の移動手段の支援をするとともに、地域や関係機関と連携した見守り体制の強化を行い、高齢者が安心して自立した生活を送れる地域づくりを推進します。

○人々が助け合い、地域で連携して課題を解決できるまちづくりを進めます

誰もが支え合いながら安心して暮らせる仕組みの構築を目指します。様々な問題を抱える人には、行政・関係機関・地域住民が連携して、相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う重層的支援体制を整備し、誰一人取り残さない包括的な地域づくりを進めます。

■ 施策の内容

主な施策	具体的施策の内容
誰もが安心して快適に暮らせる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防火・防災対策への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線やその他手段による情報共有の多様化 ・ 防災訓練等による住民の災害時対応力の強化 ○ 防犯対策への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防犯パトロールの強化や街灯・防犯カメラ整備 ○ 公共施設や道路のユニバーサルデザインの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 段差の解消や多言語対応の案内板の設置等の実施
生涯を通じた健康の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康長寿への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ コバトン ALKOO マイレージ等の健康管理アプリの活用促進 ・ 介護予防教室や地域サロン等の通いの場の提供 ○ 高齢者見守りや健康管理支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 見守りネットワークの強化 ・ 見守りアプリ等の導入促進 ・ 移動販売事業の実施
地域共生社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 包括的な相談支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉相談支援システムの活用 ○ 地域コミュニティ活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ LINE グループ導入支援等のデジタル化支援 ・ ボランティア団体への運営支援

■ 重要業績評価指標：KPI

重要業績評価指標（KPI）	令和6年度実績値	令和12年度目標値
地域における防災訓練・講話の参加（協力）回数	0回	12回
災害情報発信チャンネル数	3	6
地域の犯罪発生件数	120件	90件
特定健診の受診率	37.0%	60.0%
通いの場の箇所数	15箇所	17箇所
地域包括支援センターの相談件数	3,212件	3,500件
支え合いマップの登録者数	588人	580人
ボランティア（人）の登録数	7人	10人
ボランティア（団体）の登録数	21団体	25団体

基本目標5 デジタルの力を活用したまちづくり <社会全体のDX化実現に向けて>



※イラストは生成 AI が作成

■数値目標

数値目標	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
オンライン申請を活用した 手続数（累計）	30 手続	34 手続

■基本的方向

○デジタルを活用した便利で質の高い町民サービスの実現

デジタル技術を導入し各種手続きの簡素化や住民の利便性の向上を図り、誰もが便利で質の高い行政サービスを受けられるまちを目指します。

○デジタルスキルを有する人材の育成

誰もがデジタル技術を活用できる地域社会の実現に向け、デジタル人材の育成に取り組みます。町民や行政職員がデジタルスキルを習得できるよう支援し、地域課題の解決や業務の効率化につなげることで、持続可能なまちづくりを推進します。

○多様性を受容し、誰もが平等に生活できるまちづくりを推進します

すべての人が尊重され、平等に暮らせる社会の実現を目指し、多様性を認め合えるまちづくりを推進します。高齢者等でもデジタル技術を活用できるよう、デジタルデバインド対策を進めます。また、多文化共生などへの理解促進に取り組み、誰一人取り残さない社会を実現し、やさしいまちづくりを進めていきます。

■ 施策の内容

主な施策	具体的施策の内容
デジタル基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカードの利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・カード認証でのオンライン相談・申請等の導入促進 ○生成 AI やノーコードツール等の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化や住民サービス向上のために生成 AI 等の利活用 ・各種施設の IT を利用した予約申請等の導入
デジタル人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術を活用できる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・県や民間の研修を通じデジタル技術を活用できる職員の育成 ・デジタルスキル講座の開催
誰一人取り残さない取組	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルデバインド対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けのスマホ・ICT 講座の開催 ○多様性への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向けの多言語ツールややさしい日本語対応の実施

■ 重要業績評価指標：KPI

重要業績評価指標（KPI）	令和6年度実績値	令和12年度目標値
マイナンバーカードの取得率	88.8%	95.0%
マイナンバーカードを活用した行政サービス（コンビニ交付、電子申請等）の利用件数	住民票 1,780 通	住民票 2,000 通
	印鑑証明書 1,349 通	印鑑証明書 1,500 通
	税務証明書 168 通	税務証明書 250 通
住民向けデジタルスキル講座の受講者数	34 人	100 人
書かない窓口の利用件数	転入 45 件	転入 80 件
	転出 59 件	転出 80 件



嵐山町デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和8年3月

嵐山町

〒355-0211

埼玉県比企郡嵐山町大字杉山 1030-1

TEL : 0493-62-2150

URL : <https://www.town.ranzan.saitama.jp/>
